

平塚市行財政改革計画

(2020 - 2023)

～ 追補版：令和4年度追加事業～
(案)

平塚市

令和4(2022)年 月

目 次

1	追補版の策定に当たって	1
2	平塚市公共施設等総合管理計画の管理目標の見直し	1
3	実施計画	2
4	平塚市行財政改革計画（2020～2023）実施計画事業一覧表	4
5	実施計画事業（令和4年度追加事業）	6
6	用語解説	12

本計画書内で、「」がついている用語は、「6 用語解説」で取り上げていますので御参照ください。なお、「」は全体を通して最初に出てくる用語に付いています。

1 追補版の策定に当たって

第7次行財政改革は、現在「平塚市行財政改革計画（2020-2023）（以下「本計画」という。）」に基づき取組を進めています。

今回、策定する追補版は、令和3（2021）年5月に改定した「平塚市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」の内容を反映するとともに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）※の推進に向けて、新たに事業を追加するなど、更なる行財政改革の推進に取り組みます。

2 平塚市公共施設等総合管理計画の管理目標の見直し

（1）概要

本計画では、優先課題に「公共施設の総量縮減による持続的管理」を位置付け、総合管理計画の管理目標の実現に向けて、公共施設の総量縮減を推進しています。

総合管理計画は、公共施設等が一斉に改修・更新時期を迎える中、中長期的な視点から財政負担の軽減・平準化や、公共施設の有効活用を図るとともに、計画性をもって最適な管理運営を実現することを目的に、平成27（2015）年11月に策定しました。

令和3（2021）年5月の改定では、これまでの取組や市を取り巻く状況の変化を反映するとともに、計画策定以後の取組から得られた情報・知見を踏まえて、将来推計に基づく管理目標の設定についての考え方を見直しました。

（2）管理目標の見直し

当初の管理目標の「今後10年間で延べ床面積総量の4パーセント相当の削減」は、計画策定後40年間に掛かると想定された改修費用の総額と改修に投入できると見込まれる費用との差額を、施設の床面積に換算して設定しました。

これまでの取組や公共施設の老朽化の状況から、効率的に床面積の総量縮減を実現するためには、施設の建替えや大規模改修に合わせて、対策を講じていく必要があります。このことから、各施設の今後の改修予定に沿った取組を進めるため、新たな管理目標は、改修費用の総額と今後10年間に想定される建替え費用を基に算出し、「今後10年間で延床面積総量の1.5パーセント相当の削減」としました。

公共施設の総量縮減の具体的な取組は、令和3（2021）年5月に策定した「平塚市公共施設等個別施設計画」に基づき、進めています。

3

実施計画

(1) 令和4年度追加事業

更なる行財政改革の推進に向けて、「(3)行政の効率化」「(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進」「(6)ICT*の活用推進」の取組の視点に次の事業を追加します。

【追加事業】

取組の視点	事業名
(3)行政の効率化	BPR*（業務の見直し）推進事業
(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進	電子契約検証事業
(6)ICTの活用推進	自治体情報システムの標準化・共通化事業

(2) 活動内容を追加する事業

窓口サービスにおけるデジタル・トランスフォーメーションの推進に当たっては、デジタル社会に適応した市民目線による行政サービスの実現に向けて、「行かない」「書かない」「待たない」窓口を目指し、更なる市民の利便性の向上を図る必要があります。

このことから、新たに位置付ける「窓口サービス改革事業」は、窓口サービスのデジタル化に関連する活動内容を追加し、重点事業として取り組みます。

【窓口サービスのデジタル化に関連する活動内容】

令和3年度の活動内容	【窓口サービス改革事業】 令和4年度の活動内容
行政手続オンライン化の取組	行政手続オンライン化の取組
行政サービスのキャッシュレス決済*の拡充	行政サービスのキャッシュレス決済の拡充
申請書支援システムの導入に向けた取組	申請書支援システムの導入に向けた取組
	【新規】ご遺族サポートコーナー*の設置
	【新規】手続ナビゲーション*の導入

※「行政手続オンライン化推進事業」「窓口サービス改善事業」「行政サービスのキャッシュレス決済拡充事業」は、「窓口サービス改革事業」の位置付けに伴い、令和3年度で終了予定

(3) スケジュールを見直す事業

次の事業は、これまでの進捗状況を反映するため、活動内容のスケジュールを見直します。

【スケジュールを見直す事業】

取組の視点	事業名
(1) 民間活力の活用	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業
(変更点)	
(説明)	「龍城ヶ丘ゾーン公園の設計」「龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事」を延期
	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業基本協定に基づき、事業者と協議し、塩・風の調査や既存樹林を更に保全する検討等を行うため、実施協定の締結期限を令和4(2022)年6月30日とすることで合意し、工事着手を延期します。
(6) ICTの活用推進	庁内事務用タブレット端末活用事業
(変更点)	
(説明)	「庁内事務用端末の配備」を延期
	ウェブページを閲覧する Internet Explorer 11 のサポートが終了するため、それ以降に調達する端末は、Microsoft Edge により閲覧することになります。令和4(2022)年度は庁内各システムにおける Microsoft Edge への対応を実施し、端末は令和5(2023)年度下半期に配備します。
(6) ICTの活用推進	コミュニケーションシステム導入事業
(変更点)	
(説明)	「コミュニケーションシステムの調査・検討」を前倒し
	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの意思疎通や情報共有が求められることから、デジタル技術を活用した業務の効率化に向け、早期にコミュニケーションシステムを導入できるよう調査・研究を進めました。その結果、システムの調達の準備が整ったため、令和4(2022)年度にシステムを構築し、運用を開始します。

4 平塚市行財政改革計画（2020-2023）実施計画事業一覧表

優先課題	民間活力の積極的活用による効率化 公共施設の総量縮減による持続的管理 行政のデジタル化
------	---

（1）民間活力の活用

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
民間活力活用事業	企画政策課 関係課	H28 (2016)	0701-01	重点	財	
公立幼稚園・保育園再編等事業	保育課 教育総務課	H28 (2016)	0701-02	重点	財	
ごみ収集業務等民間活力導入事業	収集業務課	H30 (2018)	0701-03		財	
図書館業務民間活力導入事業	中央図書館	H30 (2018)	0701-05		財	
見附台周辺地区整備（平塚文化芸術ホール等）事業	都市整備課 関係課	H30 (2018)	0701-06		財	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	みどり公園・水辺課	H30 (2018)	0701-07		財	スケジュールを見直す事業
学校給食センター整備等事業	学校給食課	R3 (2021)	0701-08		財	

（2）施設の総合的管理

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
未利用地等資産活用事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0702-01		財	
公共施設総合的管理事業	資産経営課 関係課	H29 (2017)	0702-03	重点	財	

（3）行政の効率化

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-02			
組織の見直し事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-03			
職員給与費適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-04		財	
定員適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-05			
BPR（業務の見直し）推進事業	企画政策課 デジタル推進課 職員課 関係課	R4 (2022)	0703-06			令和4年度追加事業

(4) 収入確保策の推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
債権徴収の推進事業	企画政策課 納税課 関係課	H28 (2016)	0704-01	重点	財	
有料広告推進事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-03		財	
ネーミングライツ導入等 事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-04		財	
寄附金活用事業	財政課 企画政策課 関係課	H30 (2018)	0704-07		財	
受益者負担の適正化推進 事業	財政課 関係課	R2 (2020)	0704-08		財	

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
職員研修事業	職員課	H28 (2016)	0705-05			
窓口用タブレット端末活用 事業	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0705-08			
マイナンバーカード普及促 進事業	マイナンバー推進課 デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-11	重点		
電子契約検証事業	契約検査課 デジタル推進課 関係課	R4 (2022)	0705-12			令和4年度追加 事業
窓口サービス改革事業	デジタル推進課 企画政策課 市民課 関係課	R4 (2022)	0705-13	重点		活動内容を追加 する事業

(6) ICTの活用推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		備考
庁内事務用タブレット端末 活用事業	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0706-01		財	スケジュールを 見直す事業
効率的な情報システム調達 事業	デジタル推進課 関係課	R2 (2020)	0706-02			
ICT活用推進事業	デジタル推進課 企画政策課 関係課	R2 (2020)	0706-03	重点		
財務会計システム電子決裁 導入事業	財政課 関係課	R3 (2021)	0706-04			
コミュニケーションシステ ム導入事業	デジタル推進課	R3 (2021)	0706-06			スケジュールを 見直す事業
地理情報システム(GIS) 統合事業	デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0706-07		財	
自治体情報システムの標準 化・共通化事業	デジタル推進課 関係課	R4 (2022)	0706-08		財	令和4年度追加 事業

上記の一覧表は、「3 実施計画(2~3ページ)」の内容を反映しています。

5 実施計画事業（令和4年度追加事業）

（1）民間活力の活用

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
【スケジュールを見直す事業】 龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	みどり公園・水辺課	0701-07	財政健全化	
目的・目標	事業の概要			
民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI [※] 手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。			
活動内容	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
龍城ヶ丘ゾーン公園の設計			設計協議	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事				整備
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和4年度 (2022年度)	選定された事業者とともに公園の設計を完了します。			
令和5年度 (2023年度)	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。			

※太線で囲んだ活動のスケジュールを見直しました。

(3) 行政の効率化

事業名		推進担当課	事業コード	区分
【令和4年度追加事業】 BPR（業務の見直し）推進事業		企画政策課 デジタル推進課 職員課 関係課	0703-06	—
目的・目標		事業の概要		
BPR（業務の見直し）により、効率的・効果的な業務が実施されています。		BPR（業務の見直し）の促進、支援、研修を実施することで、更なる業務の見直しにつなげます。		
活動内容	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
促進、支援の実施	取組の実施	取組の実施		
研修の実施	研修内容の検討	研修の実施		
成果				
目標年度	達成するべき事項			
令和4～5年度 (2022～2023年度)	複数の部署が関わる専門的業務などについて業務プロセスを見直し、デジタル技術の活用などにより情報共有を迅速化し、効率的・効果的な業務の実施や市民サービスの向上につなげます。			
令和5年度 (2023年度)	研修を受講した職員のうち、BPR（事業の見直し）の必要性を理解した職員の割合を95%以上とします。			

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
【令和4年度追加事業】 電子契約検証事業		契約検査課 デジタル推進課 関係課	0705-12	—
目的・目標		事業の概要		
契約のデジタル化を推進し、契約に係る事務の効率化、事業者等の利便性の向上につなげます。		電子契約の実証実験を行い、効果、課題を検証します。		
活動内容	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
電子契約の検証	→ 調査・検討	→ 実証・検証		
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和5年度 (2023年度)	令和5年度(2023年度)に、電子契約の導入についての方向性を決定します。			

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名		推進担当課	事業コード	区分
【活動内容を追加する事業】 窓口サービス改革事業		デジタル推進課 企画政策課 市民課 関係課	0705-13	重点
目的・目標		事業の概要		
各窓口において、デジタル社会に適応した市民目線による行政サービスが提供されています。		「行かない」「書かない」「待たない」窓口を目指し、窓口サービスのデジタル化を推進します。		
活動内容	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
行政手続オンライン化の取組	手続の拡充	手続の拡充		
ご遺族サポートコーナーの設置【新規】	設置	改善		
行政サービスのキャッシュレス決済の拡充	拡充の検討	拡充の検討		
手続ナビゲーションの導入【新規】	導入			
申請書支援システムの導入に向けた取組	導入	拡充の検討		
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和4～5年度 (2022～2023年度)	各年度10種類以上の申請・届出などをオンライン化します。			
令和4年度 (2022年度)	ご遺族サポートコーナーを設置し、利用者の満足度を高めます。			
令和5年度 (2023年度)	令和5年度(2023年度)までにキャッシュレスに対応した窓口等を4か所以上拡充します。			
令和4年度 (2022年度)	手続ナビゲーションの導入により、窓口における手続きを円滑にし、来庁者の負担を軽減します。			
令和5年度 (2023年度)	申請書支援システムの導入により、市民等の申請書等の作成に係る負担を軽減します。			

(6) ICTの活用推進				
事業名		推進担当課	事業コード	区分
【スケジュールを見直す事業】 庁内事務用タブレット端末活用事業		デジタル推進課 関係課	0706-01	財政健全化
目的・目標		事業の概要		
タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。		庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議*を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。		
活動内容	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
庁内事務用端末の配備	一部配備の結果を踏まえた見直し			全庁配備
ペーパーレス会議の実施	試行	ペーパーレス会議の実施		
庁内事務用タブレット端末の携帯性やタッチパネル機能等を活かした活用方法を庁内に周知し展開するとともに新たな活用方法を検討します。	周知・検討	周知・検討	周知・検討	周知・検討
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和3年度 (2021年度)	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。(ペーパーレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。)			
令和2～5年度 (2020～2023年度)	タブレット端末を有効活用し、事務を効率化します。			

※太線で囲んだ活動のスケジュールを見直しました。

(6) ICTの活用推進				
事業名		推進担当課	事業コード	区分
【スケジュールを見直す事業】 コミュニケーションシステム導入事業		デジタル推進課	0706-06	—
目的・目標		事業の概要		
職員間のコミュニケーションが活性化し、業務の効率化が図られています。		職員間におけるコミュニケーションツール*を有するシステムを導入し、効果的な活用に取り組みます。		
活動内容	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
コミュニケーションシステムの調査・検討	調査・研究	導入・運用		
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和4年度 (2022年度)	令和4(2022)年度にコミュニケーションシステムを導入し、運用を開始します。			

※太線で囲んだ活動のスケジュールを見直しました。

(6) ICTの活用推進				
事業名		推進担当課	事業コード	区分
【令和4年度追加事業】 自治体情報システムの標準化・共通化事業		デジタル推進課 関係課	0706-08	財政健全化
目的・目標		事業の概要		
自治体情報システムの標準化・共通化に対応したシステムへの移行により、事務の効率化を図るとともに、手続の効率化に向けた仕組みの導入など、市民の利便性の向上につなげます。		住民記録、税、福祉などの業務システムについて、国が示した仕様に基づき構築されたシステムに移行します。		
活動内容	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組	調査、検討、庁内調整		導入	
成果				
目標年度	達成すべき事項			
令和7年度 (2025年度)	対象の20業務において標準化・共通化システムを導入し、事務の効率化を図ります。			

【あ行】ICT (アイシーティ)

(Information and Communication Technology)
情報通信技術

【か行】キャッシュレス決済

現金を使用せずに、クレジットカード、電子マネー、スマートフォン決済などでお金を支払うこと。

ご遺族サポートコーナー

死亡に伴う手続きや問合せ等に対応する案内窓口

コミュニケーションツール

意思疎通や情報共有などを行う際にパソコンやタブレット端末で利用されるツールであり、個々のツールとしては、メール、電話、ファイル共有、スケジュール管理、組織内の SNS、ビジネスチャット、Web 会議などがある。

【た行】デジタル・トランスフォーメーション (DX)

進化したデジタル技術を社会に浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

手続ナビゲーション

市ホームページ上で、簡単な設問に答えるだけで、ライフイベントに係る必要な手続を見つけることができるシステム

【は行】Park - PFI (パーク ピーエフアイ)

(Park-Private Finance Initiative)

公園を整備する民間事業者を公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。都市公園に設置する飲食店、売店等の収益を公園整備費に充てることを条件に、公園の整備事業者に対して収益施設の設置期間や建ぺい率等の特例措置が適用される。

BPR (ビーピーアール)

(Business Process Re-engineering)

ビジネスプロセスを見直し、抜本的に再設計する手法

ペーパーレス会議

会議に使用する資料を紙(印刷物)ではなく、パソコンやタブレット端末で代替して行う会議のこと。紙に印刷して配付する必要が無いため、資料作成・準備に係る経費の削減等が期待できる。



平塚市行財政改革計画（2020 - 2023）
～ 追補版：令和4年度追加事業～

編集・発行 平塚市企画政策部企画政策課

〒254 - 8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463 - 23 - 1111（代表）

FAX 0463 - 23 - 9467

e-mail kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp



手をつなぎたくなる街